



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷原 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 松永 和幸 (TEL) 03(5166)2500
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	157,412	1.7	14,723	5.7	15,781	6.8	13,286	20.7
28年3月期第2四半期	154,812	8.6	13,926	25.0	14,780	24.3	11,004	19.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 12,972百万円(24.6%) 28年3月期第2四半期 10,414百万円(9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	128.00	127.80
28年3月期第2四半期	106.03	105.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	355,153	160,259	43.3
28年3月期	352,676	151,546	41.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 153,872百万円 28年3月期 145,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
29年3月期	—	42.50			
29年3月期(予想)			—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	1.9	33,000	3.8	34,000	1.2	25,000	△7.3	240.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	107,986,403株	28年3月期	107,986,403株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,180,146株	28年3月期	4,189,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	103,801,670株	28年3月期2Q	103,787,371株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年10月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種経済対策・金融緩和策を背景に、企業収益は高い水準を維持しており、また雇用・所得環境も改善が続くなど、緩やかな景気回復基調にあったと判断しております。

景気の先行きにつきましては、各種の政策効果もあり、日本経済の基本トレンドとしては緩やかな回復基調が今後も継続するものと期待されております。しかしながら、英国のEU離脱決定以降の不安定な金融資本市場動向、アジア他の新興国・資源国における景気下振れの可能性、さらには、米大統領選の行方と大統領選後の米国経済動向など、世界の政治経済情勢についての不透明感が払拭できない状況にあることも事実であり、総じて慎重な景気動向判断が求められる状況にあると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業における中核事業の強化や競争優位性の確保といった目的を有する戦略的なIT投資需要が高まる一方、生産性向上や効率化を目的とした従来型のIT投資需要も堅調に推移し、一般的にIT投資需要は増加基調にあったと考えられます。

製造業においては、グローバル化対応、そして、新製品導入時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)等、流通業においては、オムニチャネル化に向けてのEC・CRM関連強化やビッグデータ分析関連等、戦略的なIT投資及びITサービス需要が増加基調にあり、ディールフローは堅調に推移しました。

金融業においても、銀行業や保険業の大手金融機関を中心に、顧客の競争力強化・さらなる業務効率化を目的とする業務システム再構築にかかる意欲が旺盛であり、システム開発需要等のIT投資需要が順調に増加しております。

また、各業界を通じてのIaaS・PaaS他の各種クラウド型ITサービスへの需要等、顧客企業のITインフラにかかるサービス需要が前期と変わらぬ増加基調にあったものと考えております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前期から今期にかけての大型案件の反動減、すなわち期初想定の特許業顧客向けのシステム開発や通信業顧客向けのシステム販売案件の反動減影響があったものの、前期から引き続き好調な金融業顧客向けを中心にシステム開発売上高が堅調に増加したことに加え、保守運用・サービス売上高がほぼすべての業種に渡って増加したことを背景に、前年同期比1.7%増の157,412百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加えて、業務品質向上・効率化施策による開発生産性の向上もあり、外形標準課税の増加等各種の費用増を吸収した上で、前年同期比5.7%増の14,723百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前年同期比6.8%増の15,781百万円となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業収益の増加に加えて、会計基準の変更による税効果の計上もあり、前年同期比20.7%増の13,286百万円となりました。

当社グループは、平成31年度を最終年度とする中期経営計画を前期に策定し、営業収益の中期的な高成長、収益性の向上に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル展開 第2ステージ」の3つの基本戦略を推進しております。

当期は、その中でも特に、サービス提供型ビジネスへのシフト、並びに、新規戦略的事業の立ち上げといった基本戦略上の事業推進を加速するとともに、さらなる業務品質の追求や生産性の向上をはじめとする各種経営基盤・収益力強化に向けての取り組みに注力しております。足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込み、基本戦略をはじめとする事業収益力拡大に向けての各種経営施策に注力し、収益性・成長性のより高い事業構造への転換を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,414百万円減少し、97,031百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11,489百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益15,738百万円、減価償却費4,167百万円、売上債権の減少による資金の増加3,282百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,457百万円、たな卸資産の増加による資金の減少766百万円、差入保証金の増加による資金の減少4,914百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7,755百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得6,325百万円、無形固定資産の取得2,704百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,657百万円となりました。

主な減少要因は、平成28年3月期期末配当金(1株当たり40円)4,160百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は概ね堅調な業績でありましたが、海外の政治経済情勢並びに金融資本市場の動向等を勘案した上で、平成28年4月28日に公表しました通期の業績予想は据え置くことといたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,840	19,917
受取手形及び売掛金	63,373	59,883
有価証券	800	—
営業投資有価証券	10,110	8,157
商品及び製品	5,373	5,994
仕掛品	752	897
原材料及び貯蔵品	53	50
預け金	79,004	78,713
差入保証金	37,443	42,347
その他	20,465	22,333
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	238,175	238,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,119	36,112
土地	20,583	19,928
その他(純額)	12,169	13,702
有形固定資産合計	66,872	69,743
無形固定資産		
のれん	232	178
その他	8,297	9,494
無形固定資産合計	8,529	9,673
投資その他の資産		
投資有価証券	8,075	8,327
その他	31,334	29,287
貸倒引当金	△311	△133
投資その他の資産合計	39,098	37,481
固定資産合計	114,500	116,898
資産合計	352,676	355,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,679	18,096
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	10,000
未払法人税等	3,725	1,166
賞与引当金	6,275	5,715
役員賞与引当金	258	47
工事損失引当金	984	120
カード預り金	83,788	85,108
その他	26,542	25,909
流動負債合計	156,255	166,164
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	10,000	5,000
役員退職慰労引当金	24	20
退職給付に係る負債	5,759	4,350
資産除去債務	2,056	2,106
その他	2,033	2,251
固定負債合計	44,873	28,729
負債合計	201,129	194,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,051
利益剰余金	131,886	141,012
自己株式	△8,444	△8,428
株主資本合計	147,649	156,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	1,463
繰延ヘッジ損益	△89	△33
為替換算調整勘定	169	△499
退職給付に係る調整累計額	△3,866	△3,847
その他の包括利益累計額合計	△2,229	△2,916
新株予約権	88	83
非支配株主持分	6,038	6,304
純資産合計	151,546	160,259
負債純資産合計	352,676	355,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	154,812	157,412
売上原価	118,039	118,951
売上総利益	36,773	38,460
販売費及び一般管理費	22,846	23,737
営業利益	13,926	14,723
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	37	32
持分法による投資利益	159	249
投資有価証券売却益	89	—
カード退蔵益	660	696
その他	96	176
営業外収益合計	1,088	1,188
営業外費用		
支払利息	99	81
社債発行費	48	—
その他	86	48
営業外費用合計	234	129
経常利益	14,780	15,781
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産除却損	26	11
固定資産売却損	14	5
減損損失	—	37
投資有価証券評価損	—	0
会員権売却損	—	0
会員権評価損	2	3
移転関連費用	374	—
特別損失合計	418	59
税金等調整前四半期純利益	14,362	15,738
法人税、住民税及び事業税	1,644	1,000
法人税等調整額	1,480	1,090
法人税等合計	3,124	2,091
四半期純利益	11,237	13,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	233	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,004	13,286

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	11,237	13,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519	△61
繰延ヘッジ損益	2	56
為替換算調整勘定	44	△624
退職給付に係る調整額	△322	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△73
その他の包括利益合計	△823	△675
四半期包括利益	10,414	12,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,221	12,600
非支配株主に係る四半期包括利益	193	372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,362	15,738
減価償却費	3,840	4,167
のれん償却額	41	53
減損損失	—	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	△1,333
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△544	0
固定資産除却損	26	11
固定資産売却損益(△は益)	14	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△89	△2
持分法による投資損益(△は益)	△159	△249
受取利息及び受取配当金	△81	△67
支払利息及び社債利息	99	81
投資事業組合運用損益(△は益)	△47	8
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	6,731	1,911
売上債権の増減額(△は増加)	9,482	3,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,185	△766
差入保証金の増減額(△は増加)	△9,725	△4,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,283	△1,457
カード預り金の増減額(△は減少)	1,204	1,319
その他	△4,506	△2,519
小計	17,251	15,117
利息及び配当金の受取額	165	167
利息の支払額	△92	△74
支払補償金の支払額	△664	△15
移転関連費用の支払額	△2,508	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,670	△3,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,482	11,489

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	348	—
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,800	700
有形固定資産の取得による支出	△4,828	△6,325
有形固定資産の売却による収入	7	986
無形固定資産の取得による支出	△1,866	△2,704
投資有価証券の取得による支出	△0	△300
投資有価証券の売却及び償還による収入	160	35
短期貸付金の回収による収入	4	3
投資事業組合出資金の払戻による収入	180	41
敷金及び保証金の差入による支出	△156	△76
敷金及び保証金の回収による収入	918	95
その他	237	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,195	△7,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△371	△387
自己株式の取得による支出	△11	△3
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	△2,600	△4,160
非支配株主への配当金の支払額	△89	△105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△194	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,251	△4,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,076	△1,414
現金及び現金同等物の期首残高	85,713	98,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△81	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,707	97,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プライベート カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	19,567	11,654	23,683	32,710	9,498	18,337	37,428	1,539
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,285	641	5,852	207	1,188	1,199	2,884	0
計	20,853	12,295	29,536	32,917	10,686	19,536	40,313	1,539
セグメント利益	1,044	1,880	3,265	3,839	618	1,054	2,756	136

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	393	154,812	—	154,812
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	904	14,164	△14,164	—
計	1,297	168,977	△14,164	154,812
セグメント利益	109	14,704	△777	13,926

(注) 1 セグメント利益の調整額△777百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	20,425	12,809	23,570	34,940	9,486	20,830	33,422	1,539
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,270	960	4,857	422	1,496	1,134	2,999	0
計	22,696	13,770	28,427	35,362	10,983	21,965	36,422	1,540
セグメント利益	1,438	2,203	3,436	3,608	891	1,475	2,441	146

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	387	157,412	—	157,412
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,394	15,537	△15,537	—
計	1,781	172,950	△15,537	157,412
セグメント利益	58	15,700	△976	14,723

- (注) 1 セグメント利益の調整額△976百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

今年度に社内組織の一部を見直したことに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。